

令和5年度
小城市公営企業会計
決算審査意見書

小城市監査委員

小 監 第 35 号

令和6年8月9日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 永松 和久

令和5年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度小城市公営企業会計の決算及び決算附属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	9
5 むすび	11
審査資料	12
<病院事業会計>	
1 業務実績	20
2 予算執行状況	22
3 経営成績	25
4 財政状態	27
5 むすび	29
審査資料	31
<下水道事業会計>	
1 業務実績	38
2 予算執行状況	39
3 経営成績	42
4 財政状態	45
5 むすび	47
審査資料	48

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
 - 「△」は、マイナス
 - 「－」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

令和5年度小城市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 小城市水道事業会計決算

令和5年度 小城市病院事業会計決算

令和5年度 小城市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年7月12日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められるものの、水道事業会計及び病院事業会計における債権管理に関して、適切な事務処理を行わずに不納欠損処分を行っている事案が見受けられた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和5年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

- ア 令和5年度の給水人口は17,999人で、前年度に比べ8人の減少、給水戸数は7,365戸で、前年度に比べ104戸増加している。給水普及率は98.2%でほぼ横ばいで推移している。
- イ 年間配水量は1,935,543 m³で、前年度に比べ11,842 m³ (0.6%) の増加となっている。年間有収水量は1,608,508 m³で、前年度に比べ1,827 m³ (0.1%) 増加している。有収率は83.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

(2) 令和5年度予算に定める予定量と実績との比較

- ア 給水戸数は、業務予定量7,491戸に対し126戸 (1.7%) 少ない。
- イ 年間総給水量は、業務予定量1,629,165 m³に対し20,657 m³ (1.3%) 少ない。

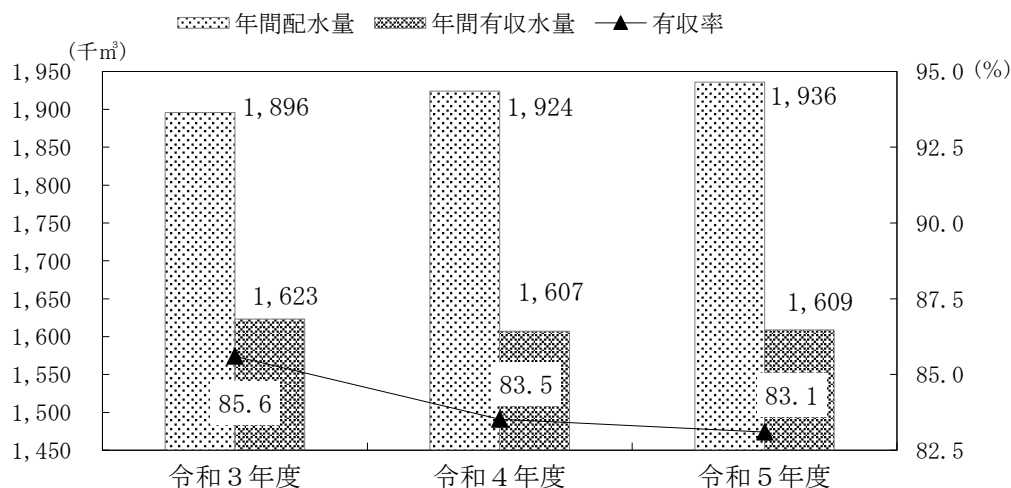
直近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	令和5年度	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口 (人)	44,109	44,193	44,559
給水区域内人口 (人)	18,334	18,347	18,455
給水人口 (人)	17,999	18,007	18,116
普及率 (%)	40.8	40.7	40.7
給水普及率 (%)	98.2	98.1	98.2
給水戸数 (戸)	7,365	7,261	7,223
年間配水量 (m ³)	1,935,543	1,923,701	1,896,142
年間有収水量 (m ³)	1,608,508	1,606,681	1,623,134
有収率 (%)	83.1	83.5	85.6
配水管延長 (m)	109,668	109,397	108,853
職員数 (人)	6 (2)	6 (2)	6 (2)
1 m ³ 当り供給単価 (円)	167.2	167.1	166.4
1 m ³ 当り給水原価 (円)	165.9	162.2	162.4
給水装置新設工事 (件)	78	131	115

備考： 普及率＝給水人口÷総人口×100 給水普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100 職員数＝ () 内は会計年度任用職員の人数

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

令和5年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水 道 事 業 収 益	321,547,000	320,189,522	99.6	△ 1,357,478
営 業 収 益	304,919,000	303,099,087	99.4	△ 1,819,913
営 業 外 収 益	16,501,000	16,962,577	102.8	461,577
特 別 利 益	127,000	127,858	100.7	858

備考：水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 27,749,351円を含む。

収益的収入は、決算額3億2,018万9,522円で、予算額に対して99.6%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益の水道使用料2億9,589万422円で、前年度に比べ55万601円の増加となっている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入626万9,080円、雑収益609万7,120円である。

特別利益は、固定資産売却益で平成25年度佐賀県公募公債償還利益5万円、過年度損益修正益で過年度水道使用料7万7,858円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	321,547,000	300,806,088	93.5	20,740,912
営 業 費 用	295,555,000	282,835,210	95.7	12,719,790
営 業 外 費 用	18,640,000	17,970,878	96.4	669,122
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000
予 備 費	7,351,000	0	0	7,351,000

備考：水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 11,864,142円を含む。

収益的支出は、決算額3億80万6,088円で、予算額に対して93.5%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、有形固定資産に係る減価償却費8,491万9,637円、佐賀西部広域水道企業団からの受水費6,671万2,914円である。

営業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税1,324万7,800円、企業債償還利息449万6,669円である。

(2) 資本的収入及び支出
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	109,751,000	108,566,000	98.9	△ 1,185,000
出 資 金	1,608,000	1,608,000	100	0
負 担 金	8,193,000	7,008,000	85.5	△ 1,185,000
固定資産売却代金	99,950,000	99,950,000	100	0

備考：資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 40,000円を含む。

資本的収入は、決算額 1 億 856 万 6,000 円で、予算額に対して 98.9%の収入率となっている。

出資金は一般会計からの出資金で、負担金は小城駅千葉公園線（3工区）無電柱化推進計画事業に伴う物件移転料及びその他通常受ける損失補償金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		
資 本 的 支 出	108,283,000	76,134,117	0	70.3	32,148,883
建 設 改 良 費	59,180,000	27,031,850	0	45.7	32,148,150
企 業 債 償 還 金	49,103,000	49,102,267	0	99.9	733

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 2,376,300円を含む。

資本的支出は、決算額 7,613 万 4,117 円で、予算額に対して 70.3%の執行率となっている。
 建設改良費の主なものは、配水設備改良費で 2,546 万 6,100 円である。

企業債償還金は、老朽管更新事業、浄水場整備事業及び簡易水道事業等である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	53,078,000	52,096,404	△ 981,596
交 際 費	10,000	0	△ 10,000

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	9,410,000	3,574,285	△ 5,835,715

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
970,000,000	49,102,267	788,373,627	181,626,373	令和21年3月20日

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和5年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	275,927,755	273,721,982	2,205,773	0.8
営 業 費 用	270,978,172	260,273,628	10,704,544	4.1
営 業 損 益	4,949,583	13,448,354	△ 8,498,771	△ 63.2
営 業 外 収 益	16,394,909	19,135,900	△ 2,740,991	△ 14.3
営 業 外 費 用	4,715,974	6,577,360	△ 1,861,386	△ 28.3
営 業 外 損 益	11,678,935	12,558,540	△ 879,605	△ 7.0
経 常 損 益	16,628,518	26,006,894	△ 9,378,376	△ 36.1
特 別 利 益	121,280	0	121,280	皆増
特 別 損 失	0	222,657	△ 222,657	皆減
特 別 損 益	121,280	△ 222,657	343,937	△ 154.5
当 年 度 純 損 益	16,749,798	25,784,237	△ 9,034,439	△ 35.0

営業利益は494万9,583円で、前年度に比べ849万8,771円減少している。

その主な要因は、営業費用の原水及び浄水費等が増加したものの、営業費用の配水及び給水費などの減少、営業収益のその他営業収益などが減少したためである。

営業外利益は、1,167万8,935円で、前年度に比べ87万9,605円減少している。

その主な要因は、営業外収益の雑収益の減少、営業外費用の支払利息及び企業債諸費が減少したためである。

また、特別利益は12万1,280円である。これは、固定資産売却益、過年度損益修正益である。

この結果、当年度純利益は1,674万9,798円となっている。

直近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

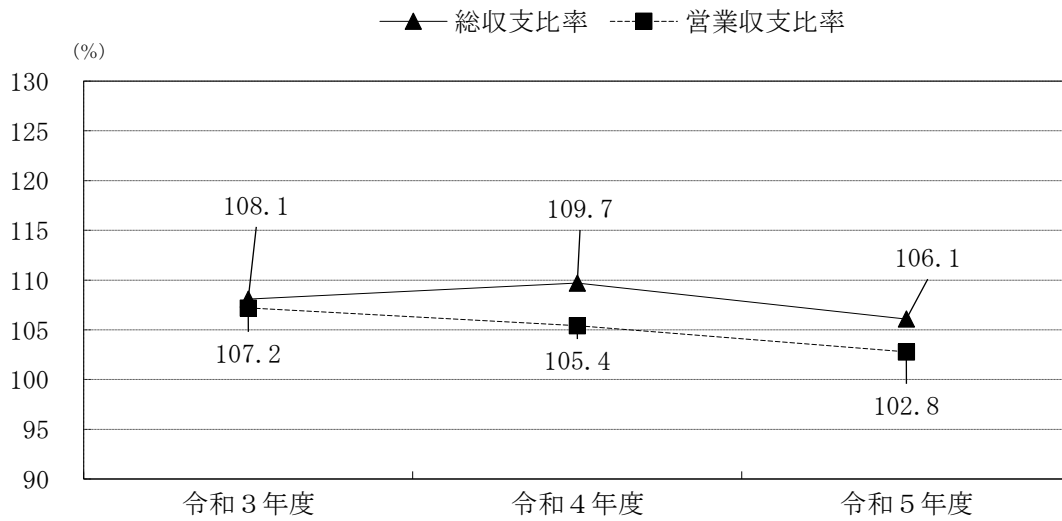
区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 益	292,443,944	292,857,882	297,875,756
総 費 用	275,694,146	267,073,645	275,498,329
営 業 収 益	275,927,755	273,721,982	279,588,034
営 業 費 用	270,978,172	260,273,628	265,574,644
総 収 支 比 率	106.1	109.7	108.1
営 業 収 支 比 率	102.8	105.4	107.2

備考：総収支比率＝総収益÷総費用×100

営業収支比率＝営業収益÷（営業費用-受託工事費用）×100

受託工事費用＝2,523,000円

収支比率の推移



(2) 利益剰余金の状況

前年度の未処分利益剰余金は1億6,588万2,733円で、このうち2,000万円が建設改良積立金へ積み立てられ、前年度の繰越利益剰余金1億4,588万2,733円となっている。その繰越利益剰余金に当年度の純利益1,674万9,798円を加えた1億6,263万2,531円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

直近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供 給 単 価	167.2	167.1	166.4
給 水 原 価	165.9	162.2	162.4
差 額	1.3	4.9	4.0
料 金 回 収 率	99.8	102.7	100.0

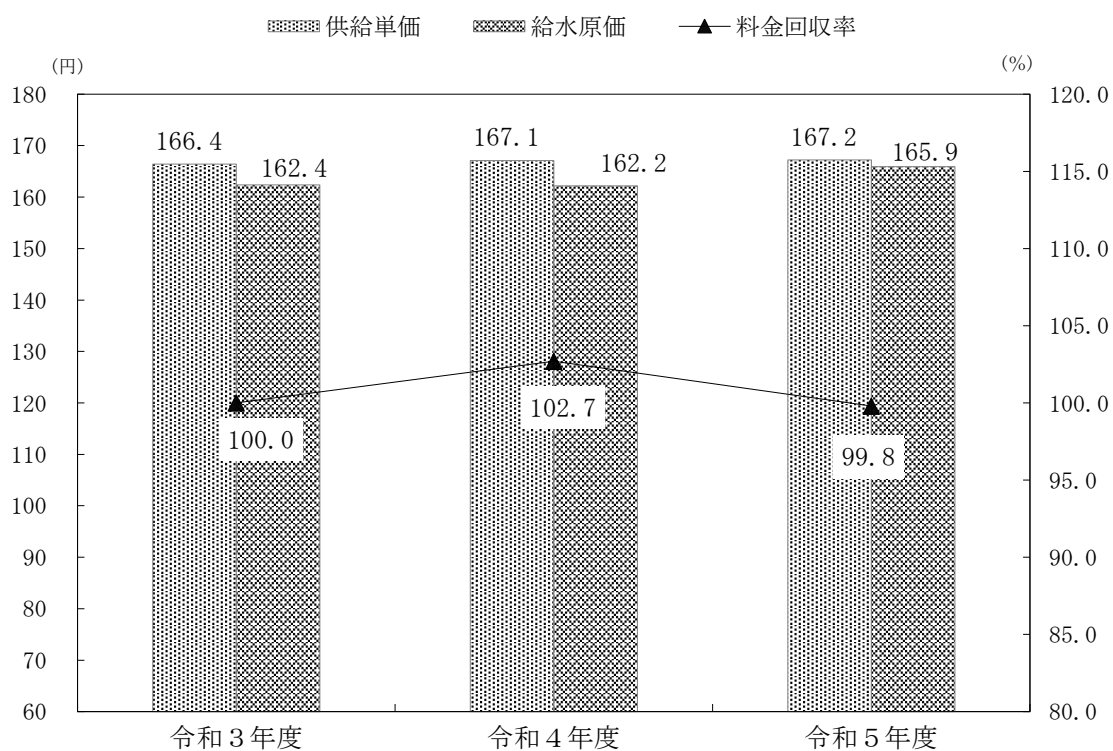
備考： 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝(事業費用－長期前受金戻入)÷年間有収水量

料金回収率＝供給単価÷(費用合計－長期前受金戻入)×100

令和5年度の1 m³当たりの供給単価は、167.2円で前年度に比べ0.1円増加、1 m³当たりの給水原価は165.9円で、前年度に比べ3.7円増加している。料金回収率は99.8%である。

なお、1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和5年度の資産、負債資本は次のとおりである

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,188,072,343	2,344,161,557	△ 156,089,214	△ 6.7
	流 動 資 産	1,384,341,167	1,260,192,766	124,148,401	9.9
資 産 合 計		3,572,413,510	3,604,354,323	△ 31,940,813	△ 0.9
負 債	固 定 負 債	137,013,338	181,626,373	△ 44,613,035	△ 24.6
	流 動 負 債	100,278,469	112,272,965	△ 11,994,496	△ 10.7
	繰 延 収 益	173,893,293	167,857,373	6,035,920	3.6
	小 計	411,185,100	461,756,711	△ 50,571,611	△ 11.0
資 本	資 本 金	2,314,535,963	2,312,927,963	1,608,000	0.1
	剰 余 金	846,692,447	829,669,649	17,022,798	2.1
	小 計	3,161,228,410	3,142,597,612	18,630,798	0.6
負債資本合計		3,572,413,510	3,604,354,323	△ 31,940,813	△ 0.9

資産総額は、35億7,241万3,510円で、前年度に比べ3,194万813円減少している。

これは主に、現金預金などの流動資産が1億2,414万8,401円増加したものの、投資有価証券が9,995万円、構造物などの有形固定資産が5,613万9,214円減少したためである。

流動資産の未収金は、3,167万1,706円で、その内訳は現年度水道料金2,673万5,621円（うち3月分2,298万8,329円は納期未到来分である。）、過年度分29万4,422円（115件）等である。

不納欠損額は、5万8,420円（22件）である。

負債総額は、4億1,118万5,100円で、前年度に比べ5,057万1,611円減少している。

これは主に、繰延収益の長期前受金が1,223万9,507円増加したものの、固定負債において企業債が4,461万3,035円減少したためである。

資本総額は、31億6,122万8,410円で、前年度に比べ1,863万798円増加している。

これは主に利益剰余金が1,674万9,798円増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和5年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	16,749,798
	減価償却費	84,919,637
	減損損失	238,000
	賞与引当金の増減額	91,957
	修繕引当金の増減額	0
	特別修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	0
	その他引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 6,269,080
	受取利息及び受取配当金	△ 3,235,709
	支払利息	4,496,669
	固定資産除却費	1,485,127
	有形固定資産売却損益	0
	無形固定資産売却損益	0
	未収金の増減額	△ 4,622,798
	未払金の増減額	△ 5,624,394
	たな卸資産の増減額	△ 1,884,672
	前払金の増減額	0
	その他の増減額	△ 800,670
	消費税及び地方消費税調整額	2,308,700
	小計	87,852,565
	利息及び配当金の受領額	3,235,709
	利息の支払額	△ 4,496,669
	損害賠償金の支払い	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	86,591,605
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,429,900
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	99,950,000
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	長期性預金の預入による支出	0
	長期性預金の払戻による収入	0
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	7,008,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	79,528,100
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,102,267
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	1,608,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 47,494,267
4	資金増加額	118,625,438
5	資金期首残高	1,229,138,215
6	資金期末残高	1,347,763,653

5 むすび

令和5年度の業務実績は、給水戸数が7,365戸で、前年度に比べ104戸増加、給水人口は17,999人で8人減少している。給水区域内人口に対する普及率は98.2%でほぼ横ばいで推移している。年間配水量は1,935,543 m³で前年度に比べ11,842 m³ (0.6%)増加し、年間有収水量は1,608,508 m³で1,827 m³ (0.1%)増加している。有収率については平成30年度から低下しており、今年度は83.1%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。有収率の低下については、慢性的な漏水が要因であると考えられ、耐用年数を経過した配水管等を計画的に更新し、漏水対策について有効な措置を講じられたい。

経営成績をみると、営業収益は2億7,592万7,755円で前年度に比べ220万5,773円(0.8%)増加、営業費用は2億7,097万8,172円で前年度に比べ1,070万4,544円(4.1%)増加している。

営業利益は494万9,583円となり、前年度に比べ849万8,771円(63.2%)悪化している。これに営業外収益1,639万4,909円を加え営業外費用471万5,974円を差し引いた経常利益は、1,662万8,518円となっている。さらに特別利益12万1,280円を加え、当年度の純利益は1,674万9,798円となっている。

有収水量1 m³当たりの供給単価は167.2円で前年度に比べ0.1円増加し、これに対する給水原価は165.9円で前年度に比べ3.7円増加している。料金回収率は99.8%となっている。

建設改良事業においては、小城中村地区における配水管布設替工事等が実施されている。

未収金のうち、督促や催告後も納付されずに時効が完成したものについて、今年度は22件、5万8,420円(令和2年度分：2件・2万1,120円、令和3年度分：20件・3万7,300円)の不納欠損処分を行っている。

昭和27年6月12日行政実例において「不納欠損は、既に調定された歳入が徴収しえなくなったことを表示する決算上の取扱であるから、時効により消滅した債権、放棄した債権等についてこれを行うべきである。」とされており、債権が消滅した場合に不納欠損処分が可能となると判断できる。

水道料金は、「水道供給契約は私法上の契約であり、水道料金債権は私法上の金銭債権であると解される。」と平成15年10月10日に最高裁判所が決定している。私法上の債権であり、時効により消滅するためには、債務者による時効の援用が必要である。また、時効の援用がなければ法律若しくはこれに基づく政令又は条例に特別の定めがある場合を除き、議会の議決により権利を放棄しない限り債権は消滅しないため、小城市水道事業会計規程及び関係法令等を遵守し、適切な事務処理に努められたい。

水道事業を取り巻く環境の変化や課題に対応し、社会情勢等に順応した形で、安全・強靱かつ持続的な水道事業を運営していくために策定した「小城市水道事業ビジョン及び経営戦略」には、今後10年間の主要施策と収支の見通し、持続可能な事業運営に向けた取組が示されている。経営基盤を確立することを目指し、着実に実行し、安全で安心なおいしい水の安定供給を実現するため、健全経営の維持に努められたい。

水道事業会計
決算審査資料

1 業務実績表

事 項		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	対前年度増減 (A－B)
年度末行政区域内人口 (人)		44,109	44,193	44,559	△ 84
年度末給水区域内人口 (人)		18,334	18,347	18,455	△ 13
年 度 末 給 水 人 口 (人)		17,999	18,007	18,116	△ 8
普 及 率 (%)		40.8	40.7	40.7	0.1
給 水 普 及 率 (%)		98.2	98.1	98.2	0.0
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)		7,365	7,261	7,223	104
配 水 量	年 間 (m³)	1,935,543	1,923,701	1,896,142	11,842
	1 月 平 均 (m³)	161,295	160,308	158,012	987
	1 日 平 均 (m³)	5,288	5,270	5,195	18
有 収 水 量	年 間 (m³)	1,608,508	1,606,681	1,623,134	1,827
	1 月 平 均 (m³)	134,042	133,890	135,261	152
	1 日 平 均 (m³)	4,395	4,402	4,447	△ 7
1 日 最 大 配 水 量 (m³)		5,566	6,521	6,046	△ 955
有 収 率 (%)		83.1	83.5	85.6	△ 0.4
配 水 管 延 長 (m)		109,668	109,397	108,853	271
職 員 数 (人)		6 (2)	6 (2)	6 (2)	0
1 m³ 当 たり 供 給 単 価 (円)		167.2	167.1	166.4	0.1
1 m³ 当 たり 給 水 原 価 (円)		165.9	162.2	162.4	3.7
給 水 装 置 新 設 工 事 (件)		78	131	115	△ 53

対前年度増減率			備 考
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
△ 0.2	△ 0.8	△ 0.7	
△ 0.1	△ 0.6	△ 0.7	
△ 0.0	△ 0.6	△ 0.6	
0.2	0.2	0.1	給水人口÷総人口×100
0.0	△ 0.0	0.1	給水人口÷給水区域内人口×100
1.4	0.5	△ 0.1	
0.6	1.5	0.2	
0.6	1.5	0.2	
0.3	1.4	0.2	1 日平均＝年間配水量÷年間日数 (令和 5 年度366日、令和 4 年度365日)
0.1	△ 1.0	△ 1.1	
0.1	△ 1.0	△ 1.1	
△ 0.2	△ 1.0	△ 1.1	1 日平均＝年間有収水量÷年間日数 (令和 5 年度366日、令和 4 年度365日)
△ 14.6	7.9	△ 1.3	
△ 0.5	△ 2.5	△ 1.4	年間有収水量÷年間配水量×100
0.2	0.5	0.2	
0	0	0	() 内は会計年度任用職員の人数
0.1	0.4	△ 0.5	給水収益÷年間有収水量 268,993,665 円 ÷ 1,608,508 m ³
2.3	△ 0.1	4.2	経常費用－(受託工事費+付帯工事費+材料及び不用品 売却原価)－長期前受金戻入÷年間有収水量 266,902,066 円 ÷ 1,608,508 m ³
△ 40.5	13.9	0	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A－B)	対前年度 増減率
	令和5年度	令和4年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営 業 費 用	270,978,172	260,273,628	10,704,544	4.1
（1）原 水 及 び 浄 水 費	102,575,371	87,992,305	14,583,066	16.6
（2）配 水 及 び 給 水 費	39,656,275	40,955,150	△ 1,298,875	△ 3.2
（3）受 託 工 事 費	2,523,000	540,000	1,983,000	367.2
（4）総 係 費	39,818,762	46,507,816	△ 6,689,054	△ 14.4
（5）減 価 償 却 費	84,919,637	83,114,002	1,805,635	2.2
（6）資 産 減 耗 費	1,485,127	1,164,355	320,772	27.5
2 営 業 外 費 用	4,715,974	6,577,360	△ 1,861,386	△ 28.3
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	4,496,669	5,902,626	△ 1,405,957	△ 23.8
（2）雑 支 出	219,305	674,734	△ 455,429	△ 67.5
3 特 別 損 失	0	222,657	△ 222,657	皆減
（1）過 年 度 損 益 修 正 損	0	222,657	△ 222,657	皆減
合 計	275,694,146	267,073,645	8,620,501	3.2

当年度純利益

16,749,798円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A－B)	対前年度 増減率
	令和5年度 金 額 (A)	令和4年度 金 額 (B)		
1 営 業 収 益	275,927,755	273,721,982	2,205,773	0.8
(1) 給 水 収 益	268,993,665	268,493,240	500,425	0.2
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	0
(3) 負 担 金	2,485,840	146,840	2,339,000	1,592.9
(4) そ の 他 営 業 収 益	4,005,750	4,642,402	△ 636,652	△ 13.7
(5) 他 会 計 補 助 金	442,500	439,500	3,000	0.7
2 営 業 外 収 益	16,394,909	19,135,900	△ 2,740,991	△ 14.3
(1) 受取利息及び配当金	3,235,709	4,252,536	△ 1,016,827	△ 23.9
(2) 他 会 計 補 助 金	793,000	1,318,000	△ 525,000	△ 39.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	6,269,080	5,707,062	562,018	9.8
(4) 雑 収 益	6,097,120	7,858,302	△ 1,761,182	△ 22.4
(5) 消 費 税 還 付 金	0	0	0	0
3 特 別 利 益	121,280	0	121,280	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	50,000	0	50,000	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 液	71,280	0	71,280	皆増
合 計	292,443,944	292,857,882	△ 413,938	△ 0.1

借 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 資 産	2,188,072,343	2,344,161,557	△ 156,089,214	△ 6.7
（1）有 形 固 定 資 産	1,887,998,843	1,944,138,057	△ 56,139,214	△ 2.9
イ 土 地	45,589,547	45,589,547	0	0
ロ 建 物	967,668	978,007	△ 10,339	△ 1.1
ハ 構 築 物	1,805,332,224	1,860,687,121	△ 55,354,897	△ 3.0
ニ 機 械 及 び 装 置	28,927,667	30,390,890	△ 1,463,223	△ 4.8
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	172,708	204,357	△ 31,649	△ 15.5
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,084,620	3,570,135	△ 485,515	△ 13.6
ト 建 設 仮 勘 定	3,924,409	2,718,000	1,206,409	44.4
（2）無 形 固 定 資 産	73,500	73,500	0	0
イ 電 話 加 入 権	73,500	73,500	0	0
（3）投 資	300,000,000	399,950,000	△ 99,950,000	△ 25.0
イ 投 資 有 価 証 券	300,000,000	399,950,000	△ 99,950,000	△ 25.0
2 流 動 資 産	1,384,341,167	1,260,192,766	124,148,401	9.9
（1）現 金 預 金	1,347,763,653	1,229,138,215	118,625,438	9.7
（2）未 収 金	31,671,706	27,048,908	4,622,798	17.1
貸 倒 引 当 金	△ 662,944	△ 570,987	△ 91,957	16.1
（3）貯 蔵 品	5,568,752	4,576,630	992,122	21.7
資 産 合 計	3,572,413,510	3,604,354,323	△ 31,940,813	△ 0.9

(単位：円・%)

貸 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 負 債	137,013,338	181,626,373	△ 44,613,035	△ 24.6
(1) 企 業 債	137,013,338	181,626,373	△ 44,613,035	△ 24.6
2 流 動 負 債	100,278,469	112,272,965	△ 11,994,496	△ 10.7
(1) 企 業 債	44,613,035	49,102,267	△ 4,489,232	△ 9.1
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	44,613,035	49,102,267	△ 4,489,232	△ 9.1
(2) 未 払 金	47,932,339	54,847,333	△ 6,914,994	△ 12.6
(3) 前 受 金	87,592	1,169,202	△ 1,081,610	△ 92.5
(4) 引 当 金	3,719,000	3,481,000	238,000	6.8
イ 賞 与 引 当 金	3,719,000	3,481,000	238,000	6.8
(5) 預 り 金	3,926,503	3,673,163	253,340	6.9
3 繰 延 収 益	173,893,293	167,857,373	6,035,920	3.6
(1) 長 期 前 受 金	369,025,278	356,785,771	12,239,507	3.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 195,131,985	△ 188,928,398	△ 6,203,587	3.3
負 債 合 計	411,185,100	461,756,711	△ 50,571,611	△ 11.0
4 資 本 金	2,314,535,963	2,312,927,963	1,608,000	0.1
(1) 自 己 資 本 金	2,314,535,963	2,312,927,963	1,608,000	0.1
5 剰 余 金	846,692,447	829,669,649	17,022,798	2.1
(1) 資 本 剰 余 金	449,022,008	448,749,008	273,000	0.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	220,621,356	220,621,356	0	0
ロ 負 担 金	228,400,652	228,127,652	273,000	0.1
(2) 利 益 剰 余 金	397,670,439	380,920,641	16,749,798	4.4
イ 減 債 積 立 金	2,608,641	2,608,641	0	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	232,429,267	212,429,267	20,000,000	9.4
ハ 当年度未処分利益剰余金	162,632,531	165,882,733	△ 3,250,202	△ 2.0
資 本 合 計	3,161,228,410	3,142,597,612	18,630,798	0.6
負 債 資 本 合 計	3,572,413,510	3,604,354,323	△ 31,940,813	△ 0.9

4 経営分析表

分 析 項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	61.3	65.0	66.0
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	3.8	5.0	6.4
	自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	93.4	91.8	90.6
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	63.0	67.1	68.0
	流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,380.5	1,122.4	1,149.7
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,374.9	1,118.4	1,144.7
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,344.0	1,094.8	1,116.4
収益率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.1	109.7	108.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.8	105.4	107.2
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債償還元金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	57.8	63.9	65.9
	施設利用率(%)	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	43.2	43.1	42.5
	最大稼働率(%)	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	45.5	53.3	49.4
	負荷率(%)	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	95.0	80.8	85.9

指 標 の 見 方
総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。
総資本(資本＋負債)と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。
総資本(資本＋負債)と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好である。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。
減価償却に対する企業債償還元金の割合を表すもの。 企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が低いほど良好である。
施設利用率は、施設の経済性を総括的に判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。
設備の1日当たり最大給水量との配水能力に対する割合を百分率で表したもの。 最大稼働率が低い場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。 一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。
負荷率は、施設効率を判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。 給水需要のピーク時に合わせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。 施設利用率、最大稼働率と併せて判断する必要がある。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

令和5年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 令和5年度の入院患者数は13,366人で、前年度に比べ1,996人(17.6%)の増加、病床利用率は36.9%で、前年度と比較して5.4ポイント増加している。

イ 外来患者数は29,574人で、前年度に比べ1,789人(5.7%)の減少である。

(2) 令和5年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量24,522人に対し11,156人(45.5%)少ない。

イ 外来患者数は、業務の予定量44,226人に対し14,652人(33.1%)少ない。

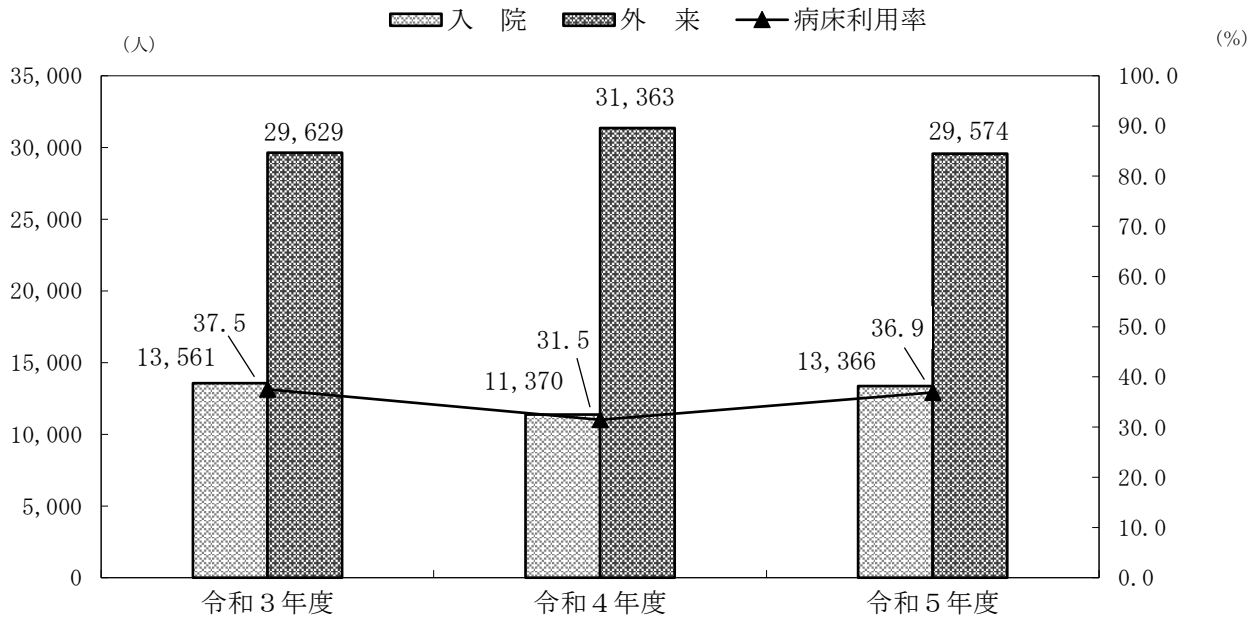
直近3か年の業務実績は、次のとおりである。

項 目			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
病 床 数 (床)			99 (36, 234)	99 (36, 135)	99 (36, 135)
延患者数 (人)	入 院 (人)		13, 366	11, 370	13, 561
	外 来 (人)		29, 574	31, 363	29, 629
	計 (人)		42, 940	42, 733	43, 190
	1 日平均	入 院 (人)	36. 5	31. 2	37. 2
		外 来 (人)	121. 7	129. 1	122. 4
		計 (人)	158. 2	160. 3	159. 6
病 床 利 用 率 (%)			36. 9	31. 5	37. 5

備考： 病床数の()書きは、年間病床数である。

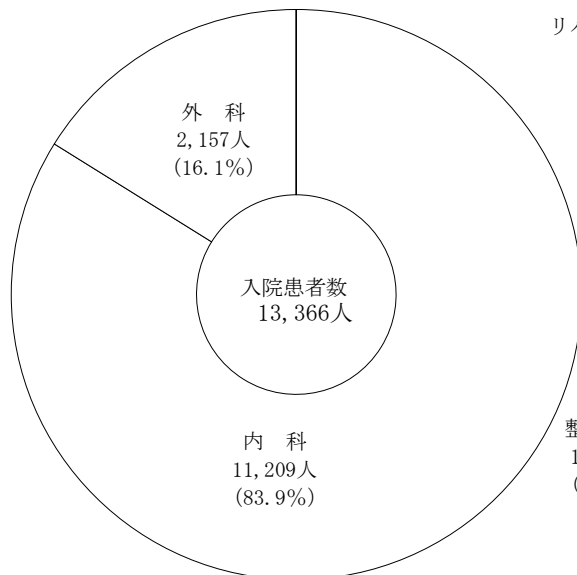
1日平均＝患者数÷年間日数(令和5年度366日、令和4年度365日)

患者数及び病床利用率の推移

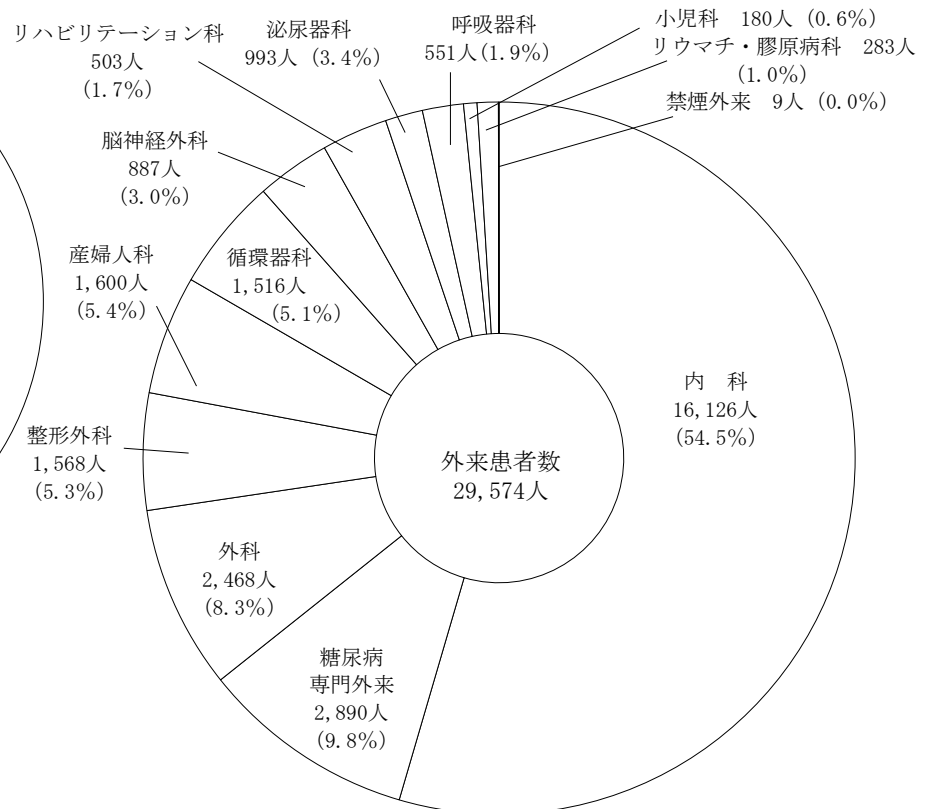


診療科別入院患者数及び外来患者数

<入院患者数>



<外来患者数>



2 予算執行状況

令和5年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,265,746,000	1,221,571,526	96.5	△ 44,174,474
医 業 収 益	846,722,000	801,720,747	94.7	△ 45,001,253
医 業 外 収 益	419,023,000	419,850,779	100.2	827,779
特 別 利 益	1,000	0	0	△ 1,000

備考：病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4,962,734円を含む。

収益的収入は、決算額 12 億 2,157 万 1,526 円で、予算額に対して 96.5%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益 6 億 9,332 万 4,371 円、他会計負担金 3,799 万 1,000 円、公衆衛生活動費 3,417 万 9,536 円である。

医業外収益の主なものは、他会計負担金（一般会計負担金）1 億 541 万 8,000 円及び長期前受金戻入 3,632 万 1,023 円である。

<支出>

(単位：円・%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	1,265,746,000	1,197,156,070	94.6	68,589,930
医 業 費 用	1,253,482,000	1,187,270,244	94.7	66,211,756
医 業 外 費 用	5,552,000	4,892,004	88.1	659,996
特 別 損 失	5,712,000	4,993,822	87.4	718,178
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考：病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 25,129,807円を含む。

収益的支出は、決算額 11 億 9,715 万 6,070 円で、予算額に対して 94.6%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費 7 億 7,414 万 8,663 円、委託料・修繕費などの経費 1 億 4,494 万 5,601 円、薬品費・診療材料費などの材料費 1 億 2,271 万 5,805 円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息 219 万 1,004 円、消費税及び地方消費税 248 万 5,000 円である。

特別損失は、過年度損益修正損で、令和2年度新型コロナウイルス感染症病床確保支援事業補助金返還金 426 万 4,000 円、令和3年度新型コロナウイルス感染症関連労災レセプト返還金 72 万 9,822 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	19,768,000	19,767,000	99.9	△ 1,000
負 担 金	13,294,000	13,294,000	100	0
補 助 金	1,000	0	0	△ 1,000
出 資 金	6,473,000	6,473,000	100	0

資本的収入は、決算額 1,976 万 7,000 円で、予算額に対して 100.0%の収入率となっている。
内訳は、企業債償還金元金に係る一般会計負担金、建設改良費に係る一般会計出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	66,190,000	65,172,820	98.5	1,017,180
建 設 改 良 費	45,249,000	45,232,000	100.0	17,000
企 業 債 償 還 金	19,941,000	19,940,820	99.9	180
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 4,112,000円を含む。

資本的支出は、決算額 6,517 万 2,820 円で、予算額に対して 98.5%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、デジタルX線透視システム 2,189 万円、心臓リハビリテーションシステム 484 万円、全自動血液凝固検査装置 458 万 7,000 円、気管支ビデオスコープ 401 万 5,000 円である。

企業債償還金は、平成 8 年度町立病院増築事業債元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,540 万 5,820 円は、過年度損益勘定留保資金 4,129 万 3,820 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 411 万 2,000 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	815,164,000	774,148,663	△ 41,015,337
交 際 費	700,000	508,689	△ 191,311

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	126,742,000	122,732,253	△ 4,009,747

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	19,940,820	332,740,171	63,259,829	令和9年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和5年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	797,101,671	815,860,522	△ 18,758,851	△ 2.3
医 業 費 用	1,162,150,437	1,165,446,788	△ 3,296,351	△ 0.3
医 業 損 益	△ 365,048,766	△ 349,586,266	△ 15,462,500	4.4
医 業 外 収 益	419,502,321	716,453,671	△ 296,951,350	△ 41.4
医 業 外 費 用	25,044,277	25,785,712	△ 741,435	△ 2.9
医 業 外 損 益	394,458,044	690,667,959	△ 296,209,915	△ 42.9
経 常 損 益	29,409,278	341,081,693	△ 311,672,415	△ 91.4
特 別 利 益	0	0	0	0
特 別 損 失	4,993,822	7,029,000	△ 2,035,178	△ 29.0
特 別 損 益	△ 4,993,822	△ 7,029,000	2,035,178	29.0
当 年 度 純 損 益	24,415,456	334,052,693	△ 309,637,237	△ 92.7

医業損失は、3億6,504万8,766円で、前年度に比べ1,546万2,500円増加している。

その主な要因は、医業費用の給与費・材料費などが減少したものの、医業収益の外来収益が減少したためである。

医業外利益は、3億9,445万8,044円で、前年度に比べ2億9,620万9,915円減少している。

その主な要因は、医業外収益の補助金（新型コロナウイルス関連）が減少したためである。

また、特別損失は499万3,822円である。これは、過年度損益修正損で令和2年度新型コロナウイルス感染症病床確保支援事業補助金返還金、令和3年度新型コロナウイルス感染症関連労災レセプト返還金である。

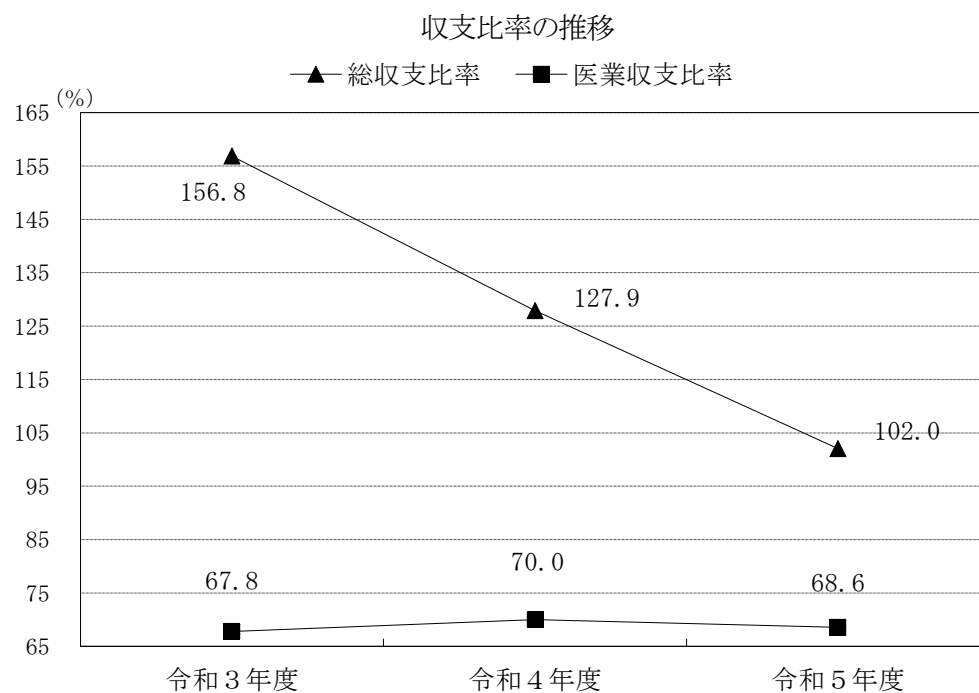
この結果、当年度純利益は2,441万5,456円となっている。

直近3か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 益	1,216,603,992	1,532,314,193	1,923,950,055
総 費 用	1,192,188,536	1,198,261,500	1,226,792,505
医 業 収 益	797,101,671	815,860,522	813,476,367
医 業 費 用	1,162,150,437	1,165,446,788	1,200,126,072
総 収 支 比 率	102.0	127.9	156.8
医 業 収 支 比 率	68.6	70.0	67.8

備考 ・総収支比率＝総収益÷総費用×100 ・医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100



(2) 剰余金の状況

前年度の繰越利益剰余金 12 億 7,437 万 6,526 円に、当年度の純利益 2,441 万 5,456 円を加えた 12 億 9,879 万 1,982 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 患者1人1日当たりの医業収支

直近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次のとおりである。

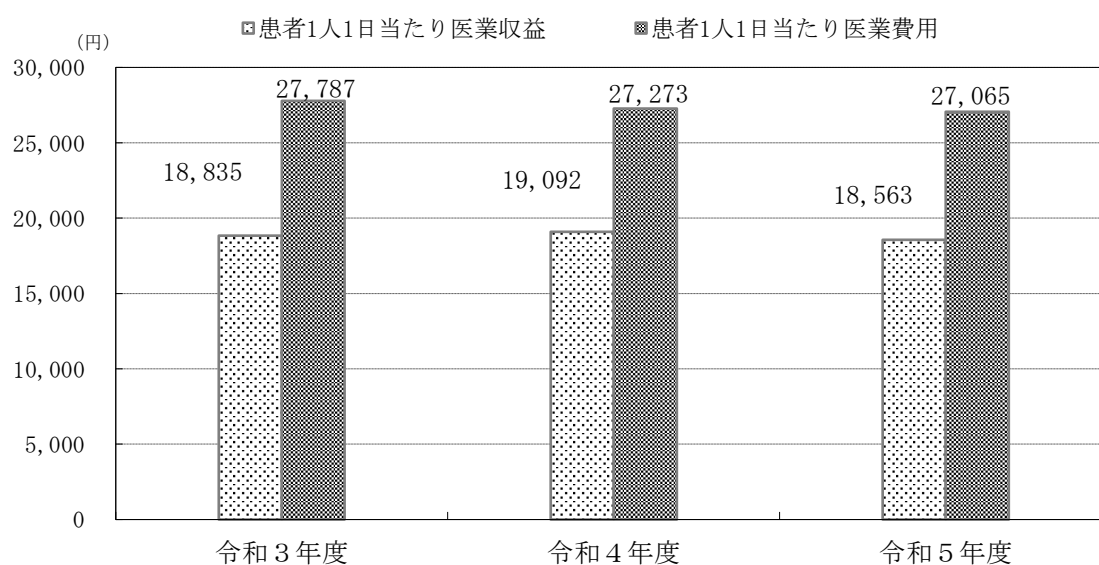
(注：患者延数につき、患者1人のおおよその金額である。)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
患者1人1日当たり医業収益	18,563	19,092	18,835
患者1人1日当たり医業費用	27,065	27,273	27,787
患者1人1日当たり医業収支	△ 8,502	△ 8,181	△ 8,952

備考： 患者1人1日当たり医業収益＝医業収益(税抜)÷患者延数

患者1人1日当たり医業費用＝医業費用(税抜)÷患者延数



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和5年度の資産、負債資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	533,325,120	544,931,785	△ 11,606,665	△ 2.1
	流 動 資 産	2,723,806,954	2,721,901,323	1,905,631	0.1
	資 産 合 計	3,257,132,074	3,266,833,108	△ 9,701,034	△ 0.3
負 債	固 定 負 債	366,833,197	391,124,669	△ 24,291,472	△ 6.2
	流 動 負 債	126,294,132	119,565,127	6,729,005	5.6
	繰 延 収 益	169,781,979	186,336,002	△ 16,554,023	△ 8.9
	小 計	662,909,308	697,025,798	△ 34,116,490	△ 4.9
資 本	資 本 金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
	剰 余 金	1,376,678,930	1,352,263,474	24,415,456	1.8
	小 計	2,594,222,766	2,569,807,310	24,415,456	1.0
負 債 資 本 合 計		3,257,132,074	3,266,833,108	△ 9,701,034	△ 0.3

資産総額は、32億5,713万2,074円で、前年度に比べ970万1,034円減少している。

その主な要因は、流動資産において現金預金が1,937万9,228円増加したものの、固定資産において有形固定資産の建物が減価償却により2,055万5,338円減少したためである。

なお、未収金は1億2,237万8,113円で、その内訳は診療報酬1億1,051万4,059円、窓口一部負担金1,033万5,054円、補助金等152万9,000円である。このうち、窓口一部負担金の過年度分は、477万9,397円である。

負債総額は、6億6,290万9,308円で前年度に比べ3,411万6,490円減少している。

その主な要因は、固定負債において企業債が2,050万3,072円、繰延収益が1,655万4,023円減少したためである。

資本総額は25億9,422万2,766円で、前年度に比べ2,441万5,456円増加している。

その要因は、剰余金が2,441万5,456円増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和5年度における現金預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	24,415,456
(2)	業務活動から得た当期純利益への調整	
	減価償却費	56,748,885
	固定資産除却費	89,780
	貸倒引当金の増減額	△ 263,630
	賞与引当金の増減額	3,512,480
	退職給付引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 36,321,023
	受取利息及び受取配当金	△ 578,180
	支払利息	2,191,004
	未収金の増減額	18,739,771
	未払金の増減額	2,654,273
	たな卸資産の増減額	△ 1,502,544
	貸倒引当金繰入額	500,000
	業務活動から得た当期純利益への調整合計	45,770,816
(3)	その他	
	利息及び配当金の受領額	578,180
	利息の支払額	△ 2,191,004
	その他合計	△ 1,612,824
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	68,573,448
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	投資活動収入	
	他会計からの補助金による収入	0
	他会計からの出資金による収入	6,473,000
	投資活動収入合計	6,473,000
(2)	投資活動支出	
	有形固定資産の取得による支出	△ 45,232,000
	投資活動支出合計	△ 45,232,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 38,759,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	財務活動収入	
	他会計からの負担金による収入	13,294,000
	財務活動収入合計	13,294,000
(2)	財務活動支出	
	建設改良費等財源の企業債による支出	△ 19,940,820
	リース債務の返済による支出	△ 3,788,400
	基金設立のための一般会計繰出金による支出	0
	財務活動支出合計	△ 23,729,220
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 10,435,220
4	資金増加額	19,379,228
5	資金期首残高	2,576,895,216
6	資金期末残高	2,596,274,444

5 むすび

令和5年度の業務状況は、入院患者数 13,366 人で前年度に比べ 1,996 人（17.6%）増加、外来患者数は 29,574 人で、前年度に比べ 1,789 人（5.7%）減少している。また、病床利用率は 36.9% で前年度に比べ 5.4 ポイント増加している。

経営成績をみると、医業収益は 7 億 9,710 万 1,671 円で前年度に比べ 1,875 万 8,851 円（2.3%）減少、医業費用は 11 億 6,215 万 437 円で前年度に比べ 329 万 6,351 円（0.3%）減少している。医業損失は 3 億 6,504 万 8,766 円となり、前年度に比べ 1,546 万 2,500 円（4.4%）悪化している。これに医業外収益 4 億 1,950 万 2,321 円及び医業外費用 2,504 万 4,277 円を加えた経常利益は、2,940 万 9,278 円となっている。さらに特別損失 499 万 3,822 円を加え、当年度の純利益は 2,441 万 5,456 円となっている。

これは、医業費用が減少したことに加え、医業外収益の新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う補助金等の減少によるものである。

未収金の現年度分については、555 万 5,657 円（3 月分含む）で、前年度に比べ 96 万 4,371 円増加している。過年度分については、477 万 9,397 円で、前年度に比べ 3 万 4,860 円減少している。未収金のうち、督促や催告後も納付されずに時効が完成したものについて、今年度は 3 件、26 万 3,630 円（平成 26 年度分：1 件・1,720 円、平成 29 年度分：2 件・26 万 1,910 円）の不納欠損処分を行っている。

昭和 27 年 6 月 12 日行政事例において「不納欠損は、既に調定された歳入が徴収しえなくなったことを表示する決算上の取扱であるから、時効により消滅した債権、放棄した債権等についてこれを行うべきである。」とされており、債権が消滅した場合に不納欠損処分が可能となると判断できる。

診療費は、「公立病院において行われる診療は、私立病院において行われる診療と本質的な差異はなく、その診療に関する法律関係は本質上私法関係というべきであるから、公立病院の診療に関する債権の消滅時効期間は、地方自治法 236 条 1 項所定の 5 年ではなく、民法 170 条 1 号により 3 年と解すべきである。（※注）」と平成 17 年 11 月 21 日に最高裁判所で判決が出されている。私法上の債権であり、時効により消滅するためには、債務者による時効の援用が必要である。また、時効の援用がなければ法律若しくはこれに基づく政令又は条例に特別の定めがある場合を除き、議会の議決により権利を放棄しない限り債権は消滅しないため、小城市国民健康保険病院事業会計規程及び関係法令等を遵守し、適切な事務処理に努められたい。

医療器械等の整備については、デジタル X 線透視撮影システムや心臓リハビリテーションシステム、全自動血液凝固検査装置などの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化が図られている。

令和 5 年度も純利益を計上しているが、その要因は新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う補助金による臨時的なものであり、来院患者や医療スタッフの確保に向け努力されたい。

多久市立病院との統合の「公立佐賀中央病院」については、令和 7 年 7 月開院を目指し準備が進められていますが、統合まで市民病院の基本理念を実践し、地域医療の中核機関として、信頼され温かい病院づくりに努められたい。

（※注）「民法 170 条 1 号により 3 年」は、令和 2 年 4 月 1 日に施行された民法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 44 号）施行前の条項及び消滅時効期間

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

項 目			令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	令和 3 年度	対前年度増減 (A－B)
病 床 数 (床)			99 (36, 234)	99 (36, 135)	99 (36, 135)	0 (99)
患者数	入 院 (人)		13, 366	11, 370	13, 561	1, 996
	外 来 (人)		29, 574	31, 363	29, 629	△ 1, 789
	計 (人)		42, 940	42, 733	43, 190	207
	1 日平均	入 院 (人)	36. 5	31. 2	37. 2	5. 3
		外 来 (人)	121. 7	129. 1	122. 4	△ 7. 4
		計 (人)	158. 2	160. 3	159. 6	△ 2. 1
病 床 利 用 率 (%)			36. 9	31. 5	37. 5	5. 4
患者 1 人 当たり	入院患者 (円)		31, 045	36, 571	32, 833	△ 5, 526
	外来患者 (円)		9, 413	9, 646	8, 951	△ 233
	総患者 (円)		16, 146	16, 810	16, 450	△ 664
職 員 数 (人)			70 (40)	73 (42)	75 (50)	△ 5
病 院 改 良 等 工 事 (円)			0	0	0	0

対前年度増減率			備 考
令和5年度	令和4年度	令和3年度	
0	0	0	()書きは、年間延べ病床数
17.6	△ 16.2	△ 9.8	
△ 5.7	5.9	△ 3.1	
0.5	△ 1.1	△ 5.3	
17.0	△ 16.1	△ 9.8	1日平均＝患者数÷年間日数 (令和5年度366日、令和4年度365日)
△ 5.7	5.5	△ 3.1	1日平均＝患者数÷年間日数 (令和5年度366日、令和4年度365日)
△ 1.3	0.5	△ 4.7	
17.1	△ 16.0	△ 9.8	患者数(入院)÷延べ病床数×100
△ 15.1	11.4	9.6	入院に係る料金総額÷患者数(入院) (414,944,969円÷13,366人)
△ 2.4	7.8	3.1	外来に係る料金総額÷患者数(外来) (278,379,402円÷29,574人)
△ 4.0	2.2	4.8	料金総額÷患者数計 (693,324,371円÷42,940人)
△ 4.3	△ 8.0	△ 8.1	()内は会計年度任用職員の人数
—	—	—	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A－B)	対前年度 増減率
	令和 5 年度	令和 4 年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 医 業 費 用	1, 162, 150, 437	1, 165, 446, 788	△ 3, 296, 351	△ 0. 3
（1）給 与 費	773, 683, 404	783, 156, 579	△ 9, 473, 175	△ 1. 2
（2）材 料 費	111, 610, 092	111, 901, 136	△ 291, 044	△ 0. 3
（3）経 費	132, 147, 793	133, 874, 530	△ 1, 726, 737	△ 1. 3
（4）減 価 償 却 費	56, 748, 885	53, 995, 905	2, 752, 980	5. 1
（5）資 産 減 耗 費	550, 055	47, 497	502, 558	1, 058. 1
（6）研 究 研 修 費	87, 410, 208	82, 471, 141	4, 939, 067	6. 0
2 医 業 外 費 用	25, 044, 277	25, 785, 712	△ 741, 435	△ 2. 9
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	2, 191, 004	2, 737, 837	△ 546, 833	△ 20. 0
（2）そ の 他 医 業 外 費 用	106, 000	218, 871	△ 112, 871	△ 51. 6
（3）消費税及び地方消費税	2, 485, 000	2, 145, 300	339, 700	15. 8
（4）そ の 他 雑 損 失	100, 000	0	100, 000	皆増
（5）雑 支 出	20, 162, 273	20, 683, 704	△ 521, 431	△ 2. 5
3 特 別 損 失	4, 993, 822	7, 029, 000	△ 2, 035, 178	△ 29. 0
（1）過 年 度 損 益 修 正 損	4, 993, 822	7, 029, 000	△ 2, 035, 178	△ 29. 0
合 計	1, 192, 188, 536	1, 198, 261, 500	△ 6, 072, 964	△ 0. 5

当年度純利益

24, 415, 456 円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和5年度	令和4年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 医 業 収 益	797,101,671	815,860,522	△ 18,758,851	△ 2.3
(1) 入 院 収 益	414,944,969	415,809,295	△ 864,326	△ 0.2
(2) 外 来 収 益	278,379,402	302,525,436	△ 24,146,034	△ 8.0
(3) 訪問看護ステーション事業収益	19,780,740	21,108,939	△ 1,328,199	△ 6.3
(4) そ の 他 医 業 収 益	83,996,560	76,416,852	7,579,708	9.9
2 医 業 外 収 益	419,502,321	716,453,671	△ 296,951,350	△ 41.4
(1) 受 取 利 息 配 当 金	578,180	378,361	199,819	52.8
(2) 他 会 計 補 助 金	1,050,000	972,000	78,000	8.0
(3) 補 助 金	271,427,000	561,897,000	△ 290,470,000	△ 51.7
(4) 他 会 計 負 担 金	105,418,000	108,087,000	△ 2,669,000	△ 2.5
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	36,321,023	40,218,953	△ 3,897,930	△ 9.7
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	4,708,118	4,900,357	△ 192,239	△ 3.9
3 特 別 利 益	0	0	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0
合 計	1,216,603,992	1,532,314,193	△ 315,710,201	△ 20.6

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A－B)	対前年度 増減率
	令和5年度	令和4年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 資 産	533,325,120	544,931,785	△ 11,606,665	△ 2.1
（1）有 形 固 定 資 産	532,724,141	544,266,006	△ 11,541,865	△ 2.1
イ 土 地	109,650,749	109,650,749	0	0
ロ 建 物	279,582,506	300,137,844	△ 20,555,338	△ 6.8
ハ 構 築 物	3,536,630	3,795,068	△ 258,438	△ 6.8
ニ 機 械 備 品	125,679,460	112,151,149	13,528,311	12.1
ホ 車 輜	1,992,119	2,460,119	△ 468,000	△ 19.0
ヘ リ ー ス 資 産	4,419,800	8,208,200	△ 3,788,400	△ 46.2
ト その他有形固定資産	7,862,877	7,862,877	0	0
（2）無 形 固 定 資 産	600,979	665,779	△ 64,800	△ 9.7
イ 電 話 加 入 権	517,800	517,800	0	0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	83,179	147,979	△ 64,800	△ 43.8
2 流 動 資 産	2,723,806,954	2,721,901,323	1,905,631	0.1
（1）現 金 預 金	2,596,274,444	2,576,895,216	19,379,228	0.8
（2）未 収 金	122,378,113	141,117,884	△ 18,739,771	△ 13.3
（3）貸 倒 引 当 金	△ 552,321	△ 315,951	△ 236,370	74.8
（4）貯 蔵 品	5,706,718	4,204,174	1,502,544	35.7
資 産 合 計	3,257,132,074	3,266,833,108	△ 9,701,034	△ 0.3

(単位：円・%)

科 目	貸 方			
	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 負 債	366,833,197	391,124,669	△ 24,291,472	△ 6.2
(1) 企 業 債	42,756,757	63,259,829	△ 20,503,072	△ 32.4
(2) リ ー ス 債 務	631,400	4,419,800	△ 3,788,400	△ 85.7
(3) 引 当 金	323,445,040	323,445,040	0	0
イ退職給付引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
2 流 動 負 債	126,294,132	119,565,127	6,729,005	5.6
(1) 企 業 債	20,503,072	19,940,820	562,252	2.8
(2) リ ー ス 債 務	3,788,400	3,788,400	0	0
(3) 未 払 金	47,838,660	45,184,387	2,654,273	5.9
(4) 引 当 金	54,164,000	50,651,520	3,512,480	6.9
イ賞与引当金	54,164,000	50,651,520	3,512,480	6.9
3 繰 延 収 益	169,781,979	186,336,002	△ 16,554,023	△ 8.9
(1) 長 期 前 受 金	512,185,199	492,704,123	19,481,076	4.0
イ国庫補助金	20,407,491	20,407,491	0	0
ロ県補助金	12,155,884	12,155,884	0	0
ハ他会計補助金	110,742,321	110,742,321	0	0.0
ニ他会計出資金	158,514,226	152,327,150	6,187,076	4.1
ホ他会計負担金	210,365,277	197,071,277	13,294,000	6.7
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 342,403,220	△ 306,368,121	△ 36,035,099	11.8
イ国庫補助金	△ 15,300,896	△ 14,310,806	△ 990,090	6.9
ロ県補助金	△ 4,950,360	△ 4,455,324	△ 495,036	11.1
ハ他会計補助金	△ 88,515,391	△ 81,196,871	△ 7,318,520	9.0
ニ他会計出資金	△ 102,728,184	△ 90,700,217	△ 12,027,967	13.3
ホ他会計負担金	△ 130,908,389	△ 115,704,903	△ 15,203,486	13.1
負 債 合 計	662,909,308	697,025,798	△ 34,116,490	△ 4.9
4 資 本 金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
(1) 自 己 資 本 金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
5 剰 余 金	1,376,678,930	1,352,263,474	24,415,456	1.8
(1) 資 本 剰 余 金	77,886,948	77,886,948	0	0
イ受贈財産評価額	38,428,688	38,428,688	0	0
ロ他会計負担金	39,458,260	39,458,260	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	1,298,791,982	1,274,376,526	24,415,456	1.9
イ当年度未処分剰余金	1,298,791,982	1,274,376,526	24,415,456	1.9
資 本 合 計	2,594,222,766	2,569,807,310	24,415,456	1.0
負 債 資 本 合 計	3,257,132,074	3,266,833,108	△ 9,701,034	△ 0.3

4 経営分析表

分 析 項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	16.4	16.7	19.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{借入資本金})}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	11.3	12.0	13.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	84.9	84.4	81.9
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	17.0	17.3	19.9
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,156.7	2,276.5	1,944.7
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,152.2	2,273.0	1,940.2
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	2,055.7	2,155.2	1,805.4
	負債比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	17.8	18.5	22.1
回転率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} / 2}$	1.5	1.5	1.4
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) / 2}$	6.1	5.3	5.6
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.9	13.9	36.9
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.0	127.9	156.8
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	68.6	70.0	67.8
その他	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	35.1	35.9	28.7
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	97.1	96.0	100.7

指 標 の 見 方
<p>総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。</p> <p>一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。</p>
<p>総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。</p> <p>率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。</p>
<p>総資本（資本＋負債）と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。</p> <p>比率が大きいほど経営の安定性は大きい。</p>
<p>固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。</p>
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。</p> <p>流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。</p>
<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
<p>自己資本に対する負債の割合を示すもので、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想比率とされている。</p>
<p>医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。</p> <p>率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。</p>
<p>未収金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
<p>投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。</p> <p>率が高いほど経営業績は良好である。</p>
<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。</p> <p>企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好である。</p>
<p>業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。</p> <p>医業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。</p>
<p>減価償却に対する企業債償還元金の割合を表す。</p> <p>企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が低いほど良好である。</p>
<p>医業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもので、比率が高いほど経営が悪化することとなる。</p>

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

令和5年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 令和5年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 接続戸数は、業務予定量 7,807 戸に対し 168 戸 (2.2%) 多い。

イ 年間総処理水量は、業務予定量 1,762,472 m³に対し 367,583 m³ (20.9%) 多い。

区 分	業務予定量	決算実績	実績率 (%)
接 続 戸 数 (戸)	7,807	7,975	102.2
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	1,762,472	2,130,055	120.9
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	4,829	5,820	120.5
主な建設改良事業 (千円)	793,964,000	874,334,652	110.1

(2) 前年度との比較

ア 令和5年度の接続戸数は 7,975 戸で前年度に比べ 289 戸 (3.8%) 増加となり、接続率は 74.2%で前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。進捗率は 62.2%で前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。

イ 年間総処理水量は 2,130,055 m³で前年度に比べ 81,152 m³ (4.0%) の増加となっている。

年間有収水量は 1,829,421 m³で前年度に比べ 48,546 m³ (2.7%) 増加している。

有収率は 85.9%で前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
供 用 開 始 面 積	(ha)	776.3	755.2	743.9
供 用 開 始 人 口	(人)	27,453	26,652	26,139
供 用 開 始 戸 数	(戸)	10,750	10,197	9,801
行 政 区 域 内 人 口	(人)	44,109	44,193	44,559
進 捗 率	(%)	62.2	60.3	58.7
接 続 戸 数	(戸)	7,975	7,686	7,332
接 続 率	(%)	74.2	75.4	74.8
年 間 総 処 理 水 量	(m ³)	2,130,055	2,048,903	2,046,436
1 日 平 均 処 理 水 量	(m ³)	5,820	5,613	5,606
年 間 有 収 水 量	(m ³)	1,829,421	1,780,875	1,756,799
有 収 率	(%)	85.9	87.0	85.9
建 設 工 事 件 数	(件)	58	48	60
職 員 数	(人)	15 (1)	15 (1)	15 (1)

備考：進捗率＝供用開始人口÷行政区域内人口×100

接続率＝接続戸数÷年度末供用開始戸数×100

1日平均処理水量＝年間総処理水量÷年間日数（令和5年度366日、令和4年度365日）

有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量×100

職員数＝ () 内は会計年度任用職員の人数

2 予算執行状況

令和5年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	1,895,759,000	1,905,470,901	100.5	9,711,901
営 業 収 益	350,959,000	365,108,790	104.0	14,149,790
営 業 外 収 益	1,544,799,000	1,540,031,385	99.7	△ 4,767,615
特 別 利 益	1,000	330,726	33,072.6	329,726

備考： 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 33,082,768円を含む。

収益的収入は、決算額 19 億 547 万 901 円で、予算額に対して 100.5%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 3 億 3,880 万 9,514 円で、前年度に比べ 5,680 万 7,434 円の増加となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金（一般会計補助金）10 億 710 万円及び長期前受金戻入 5 億 2,350 万 6,482 円である。

特別利益の主なものは、過年度損益修正益で、下水道使用開始の未届等による過年度下水道使用料 33 万 726 円である。

<支出>

支出／

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
下水道事業費用	1,584,705,000	1,546,884,172	97.6	37,820,828
営 業 費 用	1,360,078,000	1,334,137,781	98.1	25,940,219
営 業 外 費 用	194,569,000	193,631,759	99.5	937,241
特 別 損 失	20,058,000	19,114,632	95.3	943,368
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

備考： 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 27,659,486円を含む。

収益的支出は、決算額 15 億 4,688 万 4,172 円で、予算額に対して 97.6%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、固定資産に係る減価償却費 9 億 5,868 万 9,083 円及び集団整備事業費 1 億 3,668 万 714 円である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息 1 億 9,144 万 9,823 円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損で、令和3年度完成資産の登録誤りによる過年度減価償却費 1,686 万 8,084 円、下水道計画区域の見直しによる下水道受益者負担金等返還金 223 万 1,650 円である。

(2) 資本的収入及び支出
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	1,027,011,000	823,602,900	80.2	△ 203,408,100
企 業 債	480,500,000	353,800,000	73.6	△ 126,700,000
他 会 計 補 助 金	113,900,000	114,900,000	100.9	1,000,000
国 庫 補 助 金	331,933,000	256,733,000	77.3	△ 75,200,000
県 補 助 金	54,850,000	54,803,000	99.9	△ 47,000
負 担 金 等	45,828,000	43,366,900	94.6	△ 2,461,100

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税は含まれていない。

資本的収入は、決算額 8 億 2,360 万 2,900 円で、予算額に対して 80.2%の収入率となっている。

企業債は、下水道事業債及び過疎対策事業債収入で 3 億 5,380 万円である。

他会計補助金は、一般会計からの補助金で 1 億 1,490 万円である。

国庫補助金は、2 億 5,673 万 3,000 円、県補助金は、5,480 万 3,000 円である。

負担金等は、受益者負担金・分担金及び工事負担金で 4,336 万 6,900 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
			地方公営企業法第 26条の規定による 繰 越 額		
資 本 的 支 出	1,816,396,000	1,587,663,223	200,200,000	87.4	28,532,777
建 設 改 良 費	1,103,064,000	874,334,652	200,200,000	79.3	28,529,348
企 業 債 償 還 金	713,332,000	713,328,571	0	99.9	3,429

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 74,210,979円を含む。

資本的支出は、決算額 15 億 8,766 万 3,223 円で、予算額に対して 87.4%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、管渠建設費等の工事請負費 5 億 4,817 万 9,954 円である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金 7 億 1,332 万 8,571 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 億 6,406 万 323 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,492 万 6,328 円、過年度損益勘定留保資金 3,056 万 6,494 円、当年度損益勘定留保資金 4 億 5,981 万 4,209 円、繰越利益剰余金処分額 2 億 1,524 万 5,918 円及び当年度利益剰余金処分額 2,350 万 7,374 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。限度額のあるものについては、予算の範囲内で執行されている。

① 企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備考
建設改良事業	321,200,000	353,800,000	

本年度予算に定める企業債の限度額は3億2,120万円とされている。借入金3億5,380万円のうち前年度繰越分1億5,200万円を除く2億180万円が本年度分の借入額となっている。

② 一時借入金の限度額

(単位：円)

区分	限度額	借入額	備考
一時借入金	300,000,000	0	

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
職員給与費	109,143,000	103,786,786	

④ 他会計からの補助金

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
他会計からの補助金	1,091,600,000	1,122,000,000	

本年度予算に定める他会計からの補助金の予算額は10億9,160万円とされている。決算額11億2,200万円のうち前年度繰越分3,040万円を除く10億9,160万円が本年度分の決算額となっている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発行総額	元金償還高		未償還残高	償還終期 (最終)
	当年度償還高	償還高累計		
20,342,900,000	713,328,571	7,202,943,447	13,139,956,553	令和36年3月

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和5年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)					
区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
営 業 収 益	332,056,036	278,483,114	53,572,922	19.2	
営 業 費 用	1,306,479,185	1,330,492,636	△ 24,013,451	△ 1.8	
営 業 損 益	△ 974,423,149	△ 1,052,009,522	77,586,373	△ 7.4	
営 業 外 収 益	1,533,014,098	1,553,609,535	△ 20,595,437	△ 1.3	
営 業 外 費 用	218,181,385	225,206,112	△ 7,024,727	△ 3.1	
営 業 外 損 益	1,314,832,713	1,328,403,423	△ 13,570,710	△ 1.0	
経 常 損 益	340,409,564	276,393,901	64,015,663	23.2	
特 別 利 益	301,010	47,478,945	△ 47,177,935	△ 99.4	
特 別 損 失	19,113,742	20,290,001	△ 1,176,259	△ 5.8	
特 別 損 益	△ 18,812,732	27,188,944	△ 46,001,676	△ 169.2	
当 年 度 純 損 益	321,596,832	303,582,845	18,013,987	5.9	

営業損失は、9億7,442万3,149円で、前年度に比べ7,758万6,373円減少している。

その主な要因は、営業費用の集団整備事業費、浄化槽費などが増加したものの、それ以上に営業収益の下水道使用料などが増加したためである。

営業外利益は、13億1,483万2,713円で、前年度に比べ1,357万710円減少している。

その主な要因は、営業外費用の企業債支払利息が減少したものの、それ以上に営業外収益の長期前受金戻入が減少したためである。

特別利益は、30万1,010円である。これは、過年度損益修正益で、下水道使用開始の未届等による過年度下水道使用料である。

また、特別損失は1,911万3,742円である。これは、過年度損益修正損で、令和3年度完成資産の登録誤りによる過年度減価償却費等である。

この結果、当年度純利益は3億2,159万6,832円となっている。

報告セグメントごとの損益状況は、次のとおりである。

(単位：円)					
	事 業 区 分				合計
	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	
営 業 収 益	126,244,310	117,130,840	57,110,446	31,570,440	332,056,036
営 業 費 用	542,176,310	545,971,982	155,512,928	62,817,965	1,306,479,185
営 業 損 益	△ 415,932,000	△ 428,841,142	△ 98,402,482	△ 31,247,525	△ 974,423,149
経 常 損 益	131,061,727	129,376,402	55,718,734	24,252,701	340,409,564

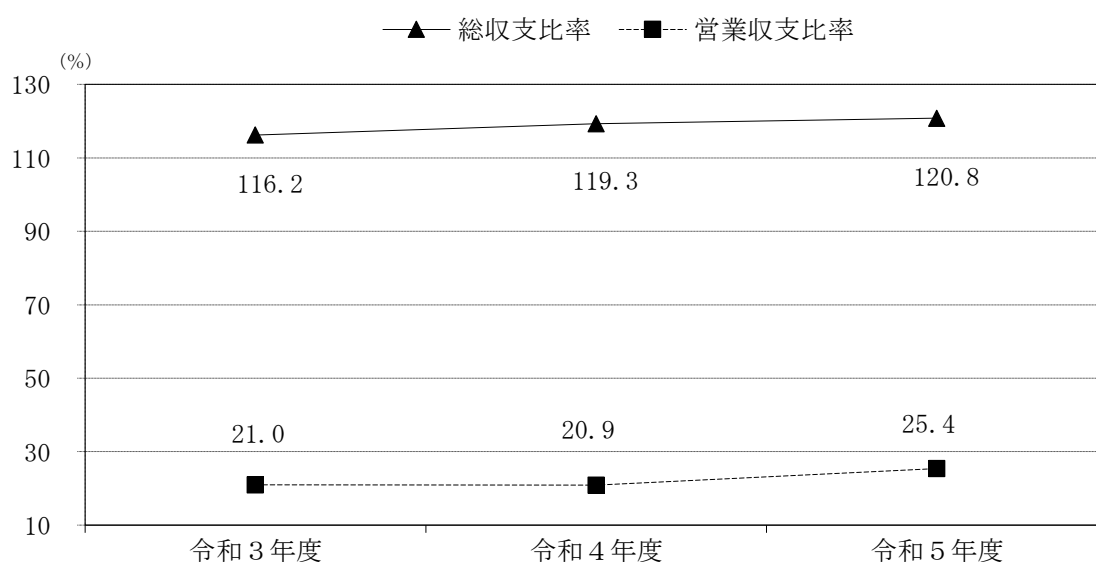
直近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 収 益	1,865,371,144	1,879,571,594	1,792,822,791
総 費 用	1,543,774,312	1,575,988,749	1,542,399,042
営 業 収 益	332,056,036	278,483,114	274,747,236
営 業 費 用	1,306,479,185	1,330,492,636	1,310,396,572
総 収 支 比 率	120.8	119.3	116.2
営 業 収 支 比 率	25.4	20.9	21.0

備考： 総収支比率＝総 収 益÷総 費 用×100
 営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

収支比率の推移



(2) 利益剰余金の状況

前年度の未処分利益剰余金は4億1,636万7,283円で、このうち1億2,462万4,113円が資本金へ組入れられ、繰越利益剰余金が2億9,174万3,170円となっている。その繰越利益剰余金に、当年度の純利益3億2,159万6,832円を加えた6億1,334万2円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使 用 料 単 価	168.4	144.1	144.1
汚 水 処 理 原 価	204.7	208.2	194.3
差 額	△ 36.3	△ 64.1	△ 50.2
料 金 回 収 率	82.3	69.2	74.2

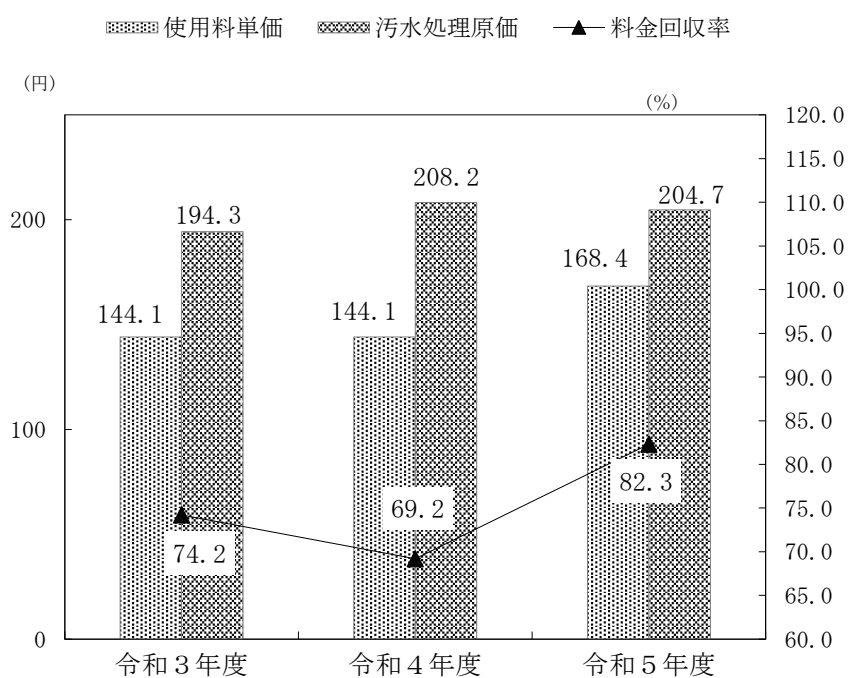
備考：使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費用÷年間有収水量

料金回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

令和5年度の使用料単価は168.4円で、前年度に比べ24.3円増加、汚水処理原価は204.7円で前年に比べ3.5円減少し、料金回収率は82.3%で前年度に比べ13.1ポイント上昇している。

なお、下水道使用料、汚水処理原価及び料金回収率の推移は次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和5年度の資産、負債資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	28,911,896,036	29,056,134,495	△ 144,238,459	△ 0.5
	流 動 資 産	656,701,993	415,565,582	241,136,411	58.0
資 産 合 計		29,568,598,029	29,471,700,077	96,897,952	0.3
負 債	固 定 負 債	12,396,212,289	12,786,156,553	△ 389,944,264	△ 3.0
	流 動 負 債	1,001,537,653	791,623,126	209,914,527	26.5
	繰 延 収 益	14,871,317,951	14,923,856,094	△ 52,538,143	△ 0.4
	小 計	28,269,067,893	28,501,635,773	△ 232,567,880	△ 0.8
資 本	資 本 金	315,001,841	190,377,728	124,624,113	65.5
	剰 余 金	984,528,295	779,686,576	204,841,719	26.3
	小 計	1,299,530,136	970,064,304	329,465,832	34.0
負 債 資 本 合 計		29,568,598,029	29,471,700,077	96,897,952	0.3

資産総額は、295億6,859万8,029円で、前年度に比べ9,689万7,952円増加している。

これは主に、機械及び装置などの有形固定資産が1億4,323万1,279円減少したものの、現金預金などの流動資産が2億4,113万6,411円増加したためである。

なお、流動資産の未収金は7,170万9,859円で、その内訳は、下水道使用料現年度分3,999万1,894円、下水道使用料過年度分115万1,680円及び集団整備事業負担金1,240万9,176円等である。

下水道使用料の不納欠損額は、23万4,240円（132件）である。

負債総額は、282億6,906万7,893円で、前年度に比べ2億3,256万7,880円減少している。

これは主に、固定負債において企業債が3億8,994万4,264円減少したためである。

資本総額は、12億9,953万136円で、前年度に比べ3億2,946万5,832円増加している。

これは主に、剰余金が2億484万1,719円増加したためである。

報告セグメントごとの資産及び負債は次のとおりである。

(単位：円)

	事 業 区 分				合 計
	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	
セグメント資産	13,229,202,087	13,152,032,630	2,452,952,029	734,411,283	29,568,598,029
セグメント負債	12,855,996,371	12,594,915,711	2,148,266,225	669,889,586	28,269,067,893

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和5年度における現金預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	321,596,832
	減価償却費	958,689,083
	賞与引当金の増減額	185,000
	法定福利費引当金の増減額	68,000
	貸倒引当金の増減額	86,760
	長期前受金戻入額	△ 523,506,482
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	191,449,823
	固定資産除却費	15,060,486
	未収金の増減額	△ 10,024,969
	未払金の増減額	△ 8,529,034
	前払金の増減額	0
	預り金の増減額	△ 2,805,689
	その他（資本的収入に係る特定収入消費税額等）	△ 20,352,998
	小計	921,916,812
	利息及び配当金の受領額	0
	利息の支払額	△ 170,160,765
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	751,756,047
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 718,841,238
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	314,792,000
	受益者負担金等による収入	43,042,300
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,900,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 246,106,938
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	353,800,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 618,999,507
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	△ 6,320,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 271,519,507
4	資金増加額	234,129,602
5	資金期首残高	351,749,352
6	資金期末残高	585,878,954

5 むすび

令和5年度の業務実績は、接続戸数が7,975戸で、前年度に比べ289戸増加、接続率は74.2%で前年度に比べ1.2ポイント低下している。年間総処理水量2,130,055 m³のうち有収水量は1,829,421 m³で、前年度に比べ48,546 m³（2.7%）増加、有収率は85.9%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。

経営成績をみると、営業収益は3億3,205万6,036円で前年度に比べ5,357万2,922円（19.2%）増加、営業費用は13億647万9,185円で前年度に比べ2,401万3,451円（1.8%）減少している。

営業損失は9億7,442万3,149円となり、前年度に比べ7,758万6,373円（7.4%）改善している。これに営業外収益15億3,301万4,098円を加え営業外費用2億1,818万1,385円を差し引いた経常利益は、3億4,040万9,564円となっている。さらに特別利益30万1,010円を加え特別損失1,911万3,742円を差し引いた、当年度の純利益は3億2,159万6,832円となっている。これは、営業収益の増加により営業損失が減少したことが要因と考えられる。

有収水量1 m³あたりの使用料単価は168.4円で前年度に比べ24.3円（16.9%）増加している。これに対する汚水処理原価は204.7円で36.3円の赤字となっている。料金回収率は82.3%で100%を下回っている。

建設改良事業については、主な地区として小城町岡町、三日月町久米・本告、芦刈町小路等の污水管渠布設工事が実施され、砥川処理区においては、機能強化事業として処理場更新が実施されている。また、市営浄化槽事業では、126基が新規設置され、帰属を含めた管理基数は801基となっている。

将来にわたり持続的・安定的な下水道サービスを提供していくための指針となる「小城市下水道事業経営戦略」に基づき、令和5年5月1日に下水道使用料を改定されている。今後も、安定的な使用料収入を確保するとともに経営戦略に基づいた経営基盤の強化と安定化に取り組み、効率的かつ効果的な健全経営の維持に努められたい。

下水道事業会計
決算審査資料

1 業務実績表

事 項	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度	対前年度増減 (A－B)
供 用 開 始 面 積 (ha)	776.3	755.2	743.9	21.1
供 用 開 始 人 口 (人)	27,453	26,652	26,139	801
供 用 開 始 戸 数 (戸)	10,750	10,197	9,801	553
行 政 区 域 内 人 口 (人)	44,109	44,193	44,559	△ 84
進 捗 率 (%)	62.2	60.3	58.7	1.9
接 続 戸 数 (戸)	7,975	7,686	7,332	289
接 続 率 (%)	74.2	75.4	74.8	△ 1.2
年 間 総 処 理 水 量 (m³)	2,130,055	2,048,903	2,046,436	81,152
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)	5,820	5,613	5,606	207
年 間 有 収 水 量 (m³)	1,829,421	1,780,875	1,756,799	48,546
有 収 率 (%)	85.9	87.0	85.9	△ 1.1
建 設 工 事 件 数 (件)	58	48	60	10
職 員 数 (人)	15 (1)	15 (1)	15 (1)	0
使 用 料 単 価 (円)	168.4	144.1	144.1	24.3
汚 水 処 理 原 価 (円)	204.7	208.2	194.3	△ 3.5

対前年度増減率			備 考
令和5年度	令和4年度	令和3年度	
2.8	1.5	2.4	
3.0	2.0	2.1	
5.4	4.0	4.0	
△ 0.2	△ 0.8	△ 0.7	
3.2	2.7	2.8	(処理区域内人口÷供用開始人口) ×100
3.8	4.8	4.8	
△ 1.6	0.8	0.8	(接続戸数÷供用開始戸数) ×100
4.0	0.1	10.2	
3.7	0.1	10.2	1日平均処置水量＝年間総処理水量÷年間日数 (令和5年度366日、令和4年度365日)
2.7	1.4	3.2	
△ 1.3	1.3	△ 6.3	(年間有収水量÷年間総処理水量) ×100
20.8	△ 20.0	1.7	
0	0	7.1	() 内は会計年度任用職員の数
16.9	0	0	下水道使用料÷年間有収水量
△ 1.7	7.2	17.3	汚水処理料÷年間有収水量

2 損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A－B)	対前年度 増減率
	令和5年度	令和4年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営 業 費 用	1,306,479,185	1,330,492,636	△ 24,013,451	△ 1.8
（1）管 渠 費	29,659,483	29,316,400	343,083	1.2
（2）ポ ン プ 場 費	4,038,213	3,608,658	429,555	11.9
（3）処 理 場 費	60,058,113	64,875,518	△ 4,817,405	△ 7.4
（4）浄 化 槽 費	38,187,935	32,296,945	5,890,990	18.2
（5）業 務 費	21,296,530	33,708,566	△ 12,412,036	△ 36.8
（6）総 係 費	55,197,414	52,049,481	3,147,933	6.0
（7）集 団 整 備 事 業 費	124,291,928	111,618,920	12,673,008	11.4
（8）減 価 償 却 費	958,689,083	989,564,504	△ 30,875,421	△ 3.1
（9）資 産 減 耗 費	15,060,486	13,453,644	1,606,842	11.9
2 営 業 外 費 用	218,181,385	225,206,112	△ 7,024,727	△ 3.1
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	191,449,823	198,898,571	△ 7,448,748	△ 3.7
（2）雑 支 出	26,731,562	26,307,541	424,021	1.6
小 計	1,524,660,570	1,555,698,748	△ 31,038,178	△ 2.0
3 特 別 損 失	19,113,742	20,290,001	△ 1,176,259	△ 5.8
（1）過 年 度 損 益 修 正 損	19,113,742	20,290,001	△ 1,176,259	△ 5.8
合 計	1,543,774,312	1,575,988,749	△ 32,214,437	△ 2.0

当年度純利益

321,596,832円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A－B)	対前年度 増減率
	令和5年度 金 額 (A)	令和4年度 金 額 (B)		
1 営 業 収 益	332,056,036	278,483,114	53,572,922	19.2
(1) 下 水 道 使 用 料	308,053,140	256,547,731	51,505,409	20.1
(2) 集団整備事業負担金	22,963,796	21,222,783	1,741,013	8.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,039,100	712,600	326,500	45.8
2 営 業 外 収 益	1,533,014,098	1,553,609,535	△ 20,595,437	△ 1.3
(1) 他 会 計 補 助 金	1,007,100,000	1,005,411,000	1,689,000	0.2
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	523,506,482	547,479,785	△ 23,973,303	△ 4.4
(3) 雑 収 益	2,407,616	718,750	1,688,866	235.0
小 計	1,865,070,134	1,832,092,649	32,977,485	1.8
3 特 別 利 益	301,010	47,478,945	△ 47,177,935	△ 99.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	301,010	47,478,945	△ 47,177,935	△ 99.4
合 計	1,865,371,144	1,879,571,594	△ 14,200,450	△ 0.8

3 貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A－B)	対前年度 増減率
	令和5年度	令和4年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 資 産	28,911,896,036	29,056,134,495	△ 144,238,459	△ 0.5
（1）有 形 固 定 資 産	28,909,064,956	29,052,296,235	△ 143,231,279	△ 0.5
イ 土 地	657,929,046	657,929,046	0	0
ロ 建 物	628,704,235	646,524,187	△ 17,819,952	△ 2.8
ハ 構 築 物	24,319,623,682	24,299,925,964	19,697,718	0.1
ニ 機 械 及 び 装 置	3,211,719,924	3,237,980,606	△ 26,260,682	△ 0.8
ホ 車 両 運 搬 具	6,627	21,444	△ 14,817	△ 69.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	335,241	491,219	△ 155,978	△ 31.8
ト 建 設 仮 勘 定	90,746,201	209,423,769	△ 118,677,568	△ 56.7
（2）無 形 固 定 資 産	2,831,080	3,838,260	△ 1,007,180	△ 26.2
イ 電 話 加 入 権	1,289,400	1,289,400	0	0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	1,541,680	2,548,860	△ 1,007,180	△ 39.5
2 流 動 資 産	656,701,993	415,565,582	241,136,411	58.0
（1）現 金 預 金	585,878,954	351,749,352	234,129,602	66.6
（2）未 収 金	71,709,859	64,616,290	7,093,569	11.0
貸 倒 引 当 金	△ 886,820	△ 800,060	△ 86,760	10.8
資 産 合 計	29,568,598,029	29,471,700,077	96,897,952	0.3

(単位：円・%)

貸 方				
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固 定 負 債	12,396,212,289	12,786,156,553	△ 389,944,264	△ 3.0
(1) 企 業 債	12,396,212,289	12,786,156,553	△ 389,944,264	△ 3.0
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	12,371,812,289	12,755,436,553	△ 383,624,264	△ 3.0
ロ その他の企業債	24,400,000	30,720,000	△ 6,320,000	△ 20.6
2 流 動 負 債	1,001,537,653	791,623,126	209,914,527	26.5
(1) 企 業 債	743,744,264	713,328,571	30,415,693	4.3
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	737,424,264	707,008,571	30,415,693	4.3
ロ その他の企業債	6,320,000	6,320,000	0	0
(2) 未 払 金	249,763,804	67,606,281	182,157,523	269.4
(3) 引 当 金	7,702,000	7,555,000	147,000	1.9
イ 賞 与 引 当 金	6,389,000	6,318,000	71,000	1.1
ロ 法定福利費引当金	1,313,000	1,237,000	76,000	6.1
(4) 預 り 金	327,585	3,133,274	△ 2,805,689	△ 89.5
3 繰 延 収 益	14,871,317,951	14,923,856,094	△ 52,538,143	△ 0.4
(1) 長 期 前 受 金	17,150,517,887	16,694,096,382	456,421,505	2.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,279,199,936	△ 1,770,240,288	△ 508,959,648	28.8
負 債 合 計	28,269,067,893	28,501,635,773	△ 232,567,880	△ 0.8
4 資 本 金	315,001,841	190,377,728	124,624,113	65.5
(1) 自 己 資 本 金	315,001,841	190,377,728	124,624,113	65.5
イ 固 有 資 本 金	107,974,460	107,974,460	0	0
ロ 組 入 資 本 金	207,027,381	82,403,268	124,624,113	151.2
5 剰 余 金	984,528,295	779,686,576	204,841,719	26.3
(1) 資 本 剰 余 金	371,188,293	363,319,293	7,869,000	2.2
イ 受 贈 財 産 評 価 額	19,948,066	19,948,066	0	0
ロ 国 庫 補 助 金	194,508,887	194,508,887	0	0
ハ 県 補 助 金	37,558,147	37,558,147	0	0
ニ 他 会 計 補 助 金	119,173,193	111,304,193	7,869,000	7.1
(2) 利 益 剰 余 金	613,340,002	416,367,283	196,972,719	47.3
イ 当年度末処分利益剰余金	613,340,002	416,367,283	196,972,719	47.3
資 本 合 計	1,299,530,136	970,064,304	329,465,832	34.0
負 債 資 本 合 計	29,568,598,029	29,471,700,077	96,897,952	0.3

4 経営分析表

分 析 項 目		算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	97.8	98.6	98.8
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	41.9	43.4	44.3
	自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	54.7	53.9	53.0
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	101.2	101.3	101.5
	流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	65.6	52.5	45.6
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	65.6	52.5	45.6
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	58.5	44.4	33.4
	負債比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	82.9	85.4	88.6
回転率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} / 2}$	0.01	0.01	0.01
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) / 2}$	4.9	3.5	3.1
収益率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	28.3	37.3	47.3
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	120.8	119.3	116.2
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	25.4	20.9	21.0
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	73.7	69.3	65.9
	職員給与費 対営業収益比率(%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	15.6	17.8	18.1

指 標 の 見 方
総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。
総資本(資本＋負債)と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。
総資本(資本＋負債)と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
自己資本に対する負債の割合を示すもので、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想値とされている。
営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。
未収金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものの。率が高いほど経営業績は良好である。
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好である。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。
減価償却に対する企業債償還元金の割合を表すもの。企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が低いほど良好である。
営業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもの。比率が高いほど経営が悪化することとなる。

